



平成31年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社 清水銀行
コード番号 8364 URL <http://www.shimizubank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 豊島 勝一郎

問合せ先責任者 (役職名) 理事総合統括部長 (氏名) 田村 直之

TEL 054-353-5162

四半期報告書提出予定日 平成30年11月16日

配当支払開始予定日

平成30年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	14,854	9.6	2,234	25.6	1,590	56.8
30年3月期中間期	13,558	5.5	1,778	27.5	1,014	43.2

(注) 包括利益 31年3月期中間期 174百万円 (%) 30年3月期中間期 1,834百万円 (59.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期中間期	148.01	147.79
30年3月期中間期	106.39	106.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	1,594,011	87,446	5.4
30年3月期	1,510,013	83,602	5.5

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 86,166百万円 30年3月期 82,322百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		30.00		30.00	60.00
31年3月期		35.00			
31年3月期(予想)				30.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成31年3月期の第2四半期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 記念配当5円00銭(創立90周年記念配当)

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,200	2.0	3,500	4.6	2,700	15.8	233.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期中間期	11,641,318 株	30年3月期	9,600,218 株
期末自己株式数	31年3月期中間期	61,177 株	30年3月期	60,827 株
期中平均株式数(中間期)	31年3月期中間期	10,748,934 株	30年3月期中間期	9,538,022 株

(個別業績の概要)

1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	12,255	9.6	2,370	14.4	1,712	27.1
30年3月期中間期	11,183	5.1	2,071	6.3	1,347	18.5
	1株当たり中間純利益					
	円 銭					
31年3月期中間期	159.32					
30年3月期中間期	141.32					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
31年3月期中間期	1,584,242		84,103		5.3	
30年3月期	1,499,276		80,159		5.3	

(参考)自己資本 31年3月期中間期 84,045百万円 30年3月期 80,116百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,600	0.6	3,400	0.2	2,600	1.0	224.52

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

・当行は、平成30年6月11日を払込期日とする公募増資により1,800,000株、平成30年7月11日を払込期日とする第三者割当増資により241,100株を発行しております。平成31年3月期の通期業績予想に記載の「1株当たり当期純利益」は、上記公募増資及び第三者割当増資による普通株式2,041,100株を加え算出しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
3. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	9
(3) 中間株主資本等変動計算書	10

※平成31年3月期第2四半期(中間期)決算説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期におけるわが国経済は、好調な企業業績を受けて設備投資が合理化・省力化投資などを中心に増加基調で推移し、雇用情勢についても改善が持続するなど緩やかに回復しました。

当行の主要基盤である静岡県経済につきましても、製造業を中心に生産性向上や研究開発関連の設備投資が増加するなど緩やかに拡大しました。輸出につきましては、輸送用機械や電気機械など振れを伴いながらも緩やかな増加傾向で推移しており、雇用、所得環境が改善する中、個人消費についても緩やかに持ち直しました。

このような状況のなか、当中間期の連結業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券関連収益の増加等により、前年同期比12億95百万円増加の148億54百万円となりました。経常費用は、与信関係費用の増加等により、前年同期比8億40百万円増加の126億20百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比4億55百万円増加の22億34百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金は、地域に密着した営業基盤の拡充に努めた結果、1兆3,687億円となりました(前年同期比117億円増加、前期末比221億円増加)。

個人預かり資産は、お客さまの多様化するニーズにお応えするなか、個人預金、個人年金保険等が増加した結果、1兆1,379億円となりました(前年同期比268億円増加、前期末比221億円増加)。

貸出金は、地域金融機関としてお客さまの資金需要に積極的にお応えした結果、1兆1,043億円となりました(前年同期比258億円増加、前期末比123億円増加)。

有価証券は、市場動向を注視しつつ、機動的な運用を行った結果、3,504億円となりました(前年同期比542億円増加、前期末比426億円増加)。

このような結果から、総資産は、1兆5,940億円となりました(前年同期比899億円増加、前期末比839億円増加)。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	60,662	83,913
商品有価証券	457	543
金銭の信託	1,200	1,106
有価証券	307,776	350,415
貸出金	1,092,046	1,104,378
外国為替	833	1,027
リース債権及びリース投資資産	11,074	11,085
その他資産	18,348	23,097
有形固定資産	19,061	18,879
無形固定資産	960	847
繰延税金資産	1,803	2,725
支払承諾見返	2,671	3,466
貸倒引当金	△6,885	△7,477
資産の部合計	1,510,013	1,594,011
負債の部		
預金	1,346,641	1,368,757
譲渡性預金	-	57,360
借入金	58,471	67,645
外国為替	42	6
社債	10,000	-
その他負債	7,088	7,954
賞与引当金	490	481
退職給付に係る負債	869	821
役員退職慰労引当金	63	52
睡眠預金払戻損失引当金	36	19
繰延税金負債	35	-
支払承諾	2,671	3,466
負債の部合計	1,426,410	1,506,564
純資産の部		
資本金	8,670	10,816
資本剰余金	5,514	7,659
利益剰余金	65,368	66,673
自己株式	△283	△283
株主資本合計	79,270	84,865
その他有価証券評価差額金	3,352	1,562
繰延ヘッジ損益	18	15
退職給付に係る調整累計額	△319	△276
その他の包括利益累計額合計	3,052	1,300
新株予約権	42	58
非支配株主持分	1,237	1,221
純資産の部合計	83,602	87,446
負債及び純資産の部合計	1,510,013	1,594,011

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
経常収益	13,558	14,854
資金運用収益	7,861	7,847
(うち貸出金利息)	5,934	5,890
(うち有価証券利息配当金)	1,878	1,907
役務取引等収益	4,600	4,797
その他業務収益	453	554
その他経常収益	642	1,654
経常費用	11,779	12,620
資金調達費用	336	309
(うち預金利息)	195	193
役務取引等費用	2,717	2,855
その他業務費用	342	391
営業経費	8,133	8,087
その他経常費用	249	976
経常利益	1,778	2,234
特別利益	-	18
固定資産処分益	-	18
特別損失	35	2
固定資産処分損	0	2
減損損失	35	-
税金等調整前中間純利益	1,742	2,250
法人税、住民税及び事業税	499	872
法人税等調整額	214	△200
法人税等合計	714	671
中間純利益	1,028	1,578
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	14	△12
親会社株主に帰属する中間純利益	1,014	1,590

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
中間純利益	1,028	1,578
その他の包括利益	805	△1,752
その他有価証券評価差額金	750	△1,791
繰延ヘッジ損益	△6	△3
退職給付に係る調整額	61	42
中間包括利益	1,834	△174
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,823	△160
非支配株主に係る中間包括利益	11	△13

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,670	5,272	63,608	△300	77,250
当中間期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△286		△286
親会社株主に帰属する中間純利益			1,014		1,014
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△7		20	13
連結子会社株式の取得による持分の増減		248			248
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	241	728	19	989
当中間期末残高	8,670	5,514	64,337	△281	78,240

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,496	28	△598	2,926	41	1,440	81,659
当中間期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△286
親会社株主に帰属する中間純利益							1,014
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							13
連結子会社株式の取得による持分の増減							248
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	752	△6	61	808	1	△242	567
当中間期変動額合計	752	△6	61	808	1	△242	1,556
当中間期末残高	4,248	22	△536	3,734	42	1,197	83,215

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,670	5,514	65,368	△283	79,270
当中間期変動額					
新株の発行	2,145	2,145			4,291
剰余金の配当			△286		△286
親会社株主に帰属する中間純利益			1,590		1,590
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	2,145	2,145	1,304	△0	5,595
当中間期末残高	10,816	7,659	66,673	△283	84,865

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,352	18	△319	3,052	42	1,237	83,602
当中間期変動額							
新株の発行							4,291
剰余金の配当							△286
親会社株主に帰属する中間純利益							1,590
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,790	△3	42	△1,751	15	△15	△1,752
当中間期変動額合計	△1,790	△3	42	△1,751	15	△15	3,843
当中間期末残高	1,562	15	△276	1,300	58	1,221	87,446

- (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
現金預け金	60,655	83,907
商品有価証券	457	543
金銭の信託	1,200	1,106
有価証券	308,102	350,752
貸出金	1,097,004	1,110,745
外国為替	833	1,027
その他資産	13,259	17,618
その他の資産	13,259	17,618
有形固定資産	18,176	18,014
無形固定資産	808	716
前払年金費用	232	170
繰延税金資産	1,449	2,386
支払承諾見返	2,671	3,466
貸倒引当金	△5,575	△6,211
資産の部合計	1,499,276	1,584,242
負債の部		
預金	1,350,623	1,372,367
譲渡性預金	-	57,360
借入金	50,800	60,700
外国為替	42	6
社債	10,000	-
その他負債	3,950	5,273
未払法人税等	430	772
リース債務	820	720
資産除去債務	59	56
その他の負債	2,639	3,725
賞与引当金	462	450
退職給付引当金	530	496
睡眠預金払戻損失引当金	36	19
支払承諾	2,671	3,466
負債の部合計	1,419,117	1,500,139
純資産の部		
資本金	8,670	10,816
資本剰余金	5,267	7,413
資本準備金	5,267	7,413
利益剰余金	63,124	64,550
利益準備金	8,670	8,670
その他利益剰余金	54,454	55,880
別途積立金	50,632	52,632
繰越利益剰余金	3,822	3,248
自己株式	△283	△283
株主資本合計	76,778	82,496
その他有価証券評価差額金	3,318	1,534
繰延ヘッジ損益	18	15
評価・換算差額等合計	3,337	1,549
新株予約権	42	58
純資産の部合計	80,159	84,103
負債及び純資産の部合計	1,499,276	1,584,242

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
経常収益	11,183	12,255
資金運用収益	8,289	8,169
(うち貸出金利息)	5,962	5,913
(うち有価証券利息配当金)	2,277	2,206
役務取引等収益	1,799	1,867
その他業務収益	453	554
その他経常収益	640	1,662
経常費用	9,112	9,884
資金調達費用	341	311
(うち預金利息)	195	193
役務取引等費用	494	528
その他業務費用	341	390
営業経費	7,750	7,709
その他経常費用	184	943
経常利益	2,071	2,370
特別利益	-	16
特別損失	35	2
税引前中間純利益	2,035	2,385
法人税、住民税及び事業税	476	836
法人税等調整額	211	△163
法人税等合計	688	672
中間純利益	1,347	1,712

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,670	5,267	5,267	8,670	48,632	3,827	61,129
当中間期変動額							
新株の発行	—	—	—				
剰余金の配当						△286	△286
別途積立金の積立					2,000	△2,000	—
中間純利益						1,347	1,347
自己株式の取得							
自己株式の処分						△7	△7
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	2,000	△945	1,054
当中間期末残高	8,670	5,267	5,267	8,670	50,632	2,882	62,184

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△300	74,767	3,452	28	3,480	41	78,289
当中間期変動額							
新株の発行		—					—
剰余金の配当		△286					△286
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		1,347					1,347
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	20	13					13
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			762	△6	756	1	758
当中間期変動額合計	19	1,074	762	△6	756	1	1,832
当中間期末残高	△281	75,841	4,215	22	4,237	42	80,122

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,670	5,267	5,267	8,670	50,632	3,822	63,124
当中間期変動額							
新株の発行	2,145	2,145	2,145				
剰余金の配当						△286	△286
別途積立金の積立					2,000	△2,000	—
中間純利益						1,712	1,712
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	2,145	2,145	2,145	—	2,000	△573	1,426
当中間期末残高	10,816	7,413	7,413	8,670	52,632	3,248	64,550

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△283	76,778	3,318	18	3,337	42	80,159
当中間期変動額							
新株の発行		4,291					4,291
剰余金の配当		△286					△286
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		1,712					1,712
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△1,784	△3	△1,788	15	△1,773
当中間期変動額合計	△0	5,717	△1,784	△3	△1,788	15	3,943
当中間期末残高	△283	82,496	1,534	15	1,549	58	84,103

平成 31 年 3 月期
第 2 四半期（中間期）決算説明資料

株式会社 清水銀行

[目 次]

I. 平成 31 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算ダイジェスト

1. 損益の状況	単	1
2. 預金等・貸出金の状況	単	3
3. 経営の健全性	単・連	5
4. 業績予想	単・連	6

II. 平成 31 年 3 月期 第 2 四半期 (中間期) 決算の概況

1. 損益状況	単・連	7
2. 業務純益	単	9
3. 利鞘	単	9
4. 有価証券関係損益	単	9
5. 有価証券の評価損益	単・連	10
6. 自己資本比率 (国内基準)	単・連	11
7. ROE	単	11

III. 貸出金等の状況

1. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況	単	12
2. リスク管理債権の状況	単・連	13
3. 貸倒引当金等の状況	単・連	14
4. リスク管理債権に対する引当率	単	14
5. 金融再生法開示債権	単	15
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単	15
7. 業種別貸出状況等	単	16
8. 預金・貸出金の残高	単	17

I. 平成31年3月期 第2四半期(中間期) 決算ダイジェスト

○増収増益

経常収益は、122億55百万円(前年同期比9.6%増)、経常利益は、23億70百万円(前年同期比14.4%増)、中間純利益は、17億12百万円(前年同期比27.1%増)と、いずれも前年を上回る結果となりました。

また、コア業務純益については、13億93百万円(前年同期比10.6%増)、実質業務純益については、17億12百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

1. 損益の状況

【主要計数(単体)】

(単位:百万円)

	30年中間期	29年中間期比	
		29年中間期	29年中間期
経常収益	12,255	1,071	11,183
経常利益	2,370	298	2,071
中間純利益	1,712	364	1,347

【業務純益】

(単位:百万円)

	30年中間期	29年中間期比	
		29年中間期	29年中間期
業務粗利益	9,361	△4	9,365
コア業務粗利益(※1)	9,042	120	8,922
資金利益	7,858	△89	7,948
役務取引等利益	1,338	32	1,305
その他業務利益	163	52	111
経費(除く臨時処理分)	7,648	△13	7,662
人件費	4,121	△54	4,175
物件費	3,071	63	3,008
税金	455	△22	477
実質業務純益(※2)	1,712	9	1,703
コア業務純益(※3)	1,393	133	1,259
一般貸倒引当金繰入額 ①	△25	55	△81
業務純益	1,738	△46	1,785
うち国債等債券損益	318	△124	443

(※1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

(※2) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

(※3) コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券損益 + 一般貸倒引当金繰入額

【経常利益・中間純利益】

(単位：百万円)

	30年中間期	29年中間期	
		29年中間期比	29年中間期
臨時損益	631	345	286
うち不良債権処理額 ②	932	674	258
うち貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—
うち株式等関係損益	1,577	1,077	500
株式等売却益	1,581	1,081	500
株式等売却損	—	—	—
株式等償却	3	3	—
経常利益	2,370	298	2,071
特別損益	14	50	△35
うち固定資産処分損益	14	14	△0
うち減損損失	—	△35	35
税引前中間純利益	2,385	349	2,035
法人税等合計	672	△15	688
中間純利益	1,712	364	1,347

与信関係費用(①+②-③)	906	729	177
---------------	-----	-----	-----

2. 預金等・貸出金の状況

【預金】

（単位：百万円）

	30年9月末	30年3月末比		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
預金残高	1,372,367	21,743 1.6%	11,374 0.8%	1,350,623	1,360,993
譲渡性預金残高	57,360	57,360 —%	57,360 —%	—	—
預金・譲渡性預金残高 計	1,429,727	79,103 5.8%	68,734 5.0%	1,350,623	1,360,993

預金平残	1,360,173	16,153 1.2%	20,483 1.5%	1,344,020	1,339,689
譲渡性預金平残	54,231	51,549 1,921.5%	48,881 913.5%	2,682	5,350
預金・譲渡性預金平残 計	1,414,405	67,702 5.0%	69,365 5.1%	1,346,703	1,345,040

（下段は増減率）

【個人預かり資産】

（単位：百万円）

	30年9月末	30年3月末比		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
個人預かり資産	1,137,948	22,185	26,825	1,115,762	1,111,122
円貨預金	958,890	14,332	23,373	944,558	935,516
外貨預金	936	3	△38	932	975
公共債保護預り	5,855	△503	△1,165	6,358	7,021
投資信託	55,999	△375	△9,244	56,374	65,244
個人年金保険等	116,266	8,727	13,901	107,538	102,365

【貸出金】

（単位：百万円）

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
貸出金残高	1,110,745	13,741 1.2%	26,243 2.4%	1,097,004	1,084,501
うち消費者ローン	349,624	6,738 1.9%	13,824 4.1%	342,885	335,799
貸出金平残	1,093,647	26,221 2.4%	35,599 3.3%	1,067,425	1,058,047
うち消費者ローン	344,823	11,463 3.4%	14,976 4.5%	333,360	329,847

（下段は増減率）

【金融再生法開示債権】

（単位：百万円）

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,764	1,249	1,599	6,515	6,165
危険債権	10,648	△677	△2,307	11,325	12,955
要管理債権	2,702	△27	△224	2,730	2,927
合計（A）	21,115	544	△932	20,571	22,047
総与信（B）	1,123,406	17,614	33,538	1,105,791	1,089,867
比率（A）／（B）	1.87%	0.01%	△0.15%	1.86%	2.02%
部分直接償却を実施した場合の総与信に占める比率	1.59%	△0.06%	△0.17%	1.65%	1.76%

3. 経営の健全性

【自己資本比率 (国内基準)】

[連結]

(単位：百万円)

[速報値]	30年9月末	30年3月末比		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
自己資本比率	9.55%	△0.75%	△0.81%	10.30%	10.36%
自己資本の額	85,850	△4,469	△3,930	90,319	89,780
リスク・アセットの額	898,551	22,021	31,972	876,529	866,578
総所要自己資本額	35,942	880	1,278	35,061	34,663

[単体]

(単位：百万円)

[速報値]	30年9月末	30年3月末比		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
自己資本比率	9.31%	△0.75%	△0.78%	10.06%	10.09%
自己資本の額	82,608	△4,289	△3,748	86,898	86,356
リスク・アセットの額	886,896	23,122	31,376	863,774	855,520
総所要自己資本額	35,475	924	1,255	34,550	34,220

4. 業績予想

[連結]

(単位:百万円)

	31年3月期予想(A)	30年3月期実績(B)	通期増減率 (A-B) / B × 100
経常収益	28,200	27,637	2.0%
経常利益	3,500	3,345	4.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,700	2,332	15.8%

[単体]

(単位:百万円)

	31年3月期予想(A)	30年3月期実績(B)	通期増減率 (A-B) / B × 100
経常収益	22,600	22,473	0.6%
経常利益	3,400	3,394	0.2%
当期純利益	2,600	2,573	1.0%

※業績予想は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

Ⅱ. 平成31年3月期 第2四半期（中間期）決算の概況

1. 損益状況

[単体]

(単位：百万円)

	30年中間期	29年中間期比	
		29年中間期	29年中間期
業務粗利益	9,361	△4	9,365
(除く国債等債券損益)	9,042	120	8,922
国内業務粗利益	8,707	85	8,622
(除く国債等債券損益)	8,544	190	8,353
資金利益	7,104	51	7,053
役務取引等利益	1,332	39	1,293
その他業務利益	270	△5	276
(うち国債等債券損益)	163	△105	269
国際業務粗利益	653	△89	742
(除く国債等債券損益)	498	△70	568
資金利益	753	△140	894
役務取引等利益	5	△6	12
その他業務利益	△106	57	△164
(うち国債等債券損益)	155	△19	174
経費(除く臨時処理分)	7,648	△13	7,662
人件費	4,121	△54	4,175
物件費	3,071	63	3,008
税金	455	△22	477
実質業務純益	1,712	9	1,703
(除く国債等債券損益)	1,393	133	1,259
① 一般貸倒引当金繰入額	△25	55	△81
業務純益	1,738	△46	1,785
うち国債等債券損益	318	△124	443
臨時損益	631	345	286
② 不良債権処理額	932	674	258
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	879	687	191
債権売却損	—	—	—
その他	52	△13	66
③ 貸倒引当金戻入益	—	—	—
株式等関係損益	1,577	1,077	500
株式等売却益	1,581	1,081	500
株式等売却損	—	—	—
株式等償却	3	3	—
その他臨時損益	△13	△58	45
経常利益	2,370	298	2,071
特別損益	14	50	△35
固定資産処分損益	14	14	△0
固定資産処分益	16	16	—
固定資産処分損	2	1	0
減損損失	—	△35	35
その他損益	—	—	—
税引前中間純利益	2,385	349	2,035
法人税等合計	672	△15	688
中間純利益	1,712	364	1,347
与信関係費用(①+②-③)	906	729	177

[連結]

（単位：百万円）

	30年中間期	29年中間期比	
		29年中間期	29年中間期
連結粗利益	9,643	124	9,519
資金利益	7,538	13	7,525
役務取引等利益	1,941	58	1,883
その他業務利益	163	52	110
経費（除く臨時処理分）	8,025	△19	8,045
貸倒償却引当費用	939	700	239
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	963	745	217
一般貸倒引当金繰入額	△76	△34	△42
債権売却損	—	3	△3
その他	52	△13	66
貸倒引当金戻入益	—	—	—
株式等関係損益	1,577	1,077	500
その他	△21	△65	44
経常利益	2,234	455	1,778
特別損益	15	51	△35
税金等調整前中間純利益	2,250	507	1,742
法人税等合計	671	△42	714
中間純利益	1,578	549	1,028
非支配株主に帰属する中間純利益	△12	△26	14
親会社株主に帰属する中間純利益	1,590	576	1,014

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用））
 ＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

（参考）

（単位：百万円）

連結業務純益	1,694	178	1,516
--------	-------	-----	-------

（注）連結業務純益＝（連結粗利益）－（経費（除く臨時処理分））－（連結一般貸倒引当金繰入額）

（参考）

（単位：社）

連結子会社数	7	—	7
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益

[単体]

(単位：百万円)

	30年中間期	29年中間期	
		29年中間期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,712	9	1,703
職員1人当り（千円）	1,762	20	1,741
(2) 業務純益	1,738	△46	1,785
職員1人当り（千円）	1,788	△36	1,825

3. 利鞘

[単体]

(単位：%)

	30年中間期	29年中間期	
		29年中間期比	
(1) 資金運用利回（A）	1.06	△0.07	1.13
(イ) 貸出金利回（a）	1.07	△0.05	1.12
(ロ) 有価証券利回	1.25	△0.23	1.48
(2) 資金調達原価（B）	0.98	△0.09	1.07
(イ) 預金等利回（b）	0.02	0.00	0.02
(3) 貸出金預金利回差（a）－（b）	1.05	△0.05	1.10
(4) 総資金利鞘（A）－（B）	0.08	0.02	0.06

【国内部門】

[単体]

(単位：%)

	30年中間期	29年中間期	
		29年中間期比	
(1) 資金運用利回（A）	0.97	△0.04	1.01
(イ) 貸出金利回（a）	1.07	△0.05	1.12
(ロ) 有価証券利回	1.07	△0.08	1.15
(2) 資金調達原価（B）	0.99	△0.07	1.06
(イ) 預金等利回（b）	0.02	0.00	0.02
(3) 貸出金預金利回差（a）－（b）	1.05	△0.05	1.10
(4) 総資金利鞘（A）－（B）	△0.02	0.03	△0.05

4. 有価証券関係損益

[単体]

(単位：百万円)

	30年中間期	29年中間期	
		29年中間期比	
国債等債券損益	318	△124	443
売却益	446	0	445
償還益	—	—	—
売却損	127	125	1
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益	1,577	1,077	500
売却益	1,581	1,081	500
売却損	—	—	—
償却	3	3	—

5. 有価証券の評価損益

[単体]

(単位:百万円)

	30年9月末				29年9月末		
	評価損益	29年9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	264	—	—	△264	33	297
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,889	△3,809	6,280	4,390	5,699	7,247	1,547
株式	4,858	△302	5,028	169	5,161	5,296	134
債券	713	△451	1,066	352	1,165	1,522	357
その他	△3,682	△3,055	185	3,868	△626	429	1,055
合計	1,889	△3,545	6,280	4,390	5,435	7,280	1,845
株式	4,858	△302	5,028	169	5,161	5,296	134
債券	713	△451	1,066	352	1,165	1,522	357
その他	△3,682	△2,791	185	3,868	△890	462	1,353

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

[連結]

(単位:百万円)

	30年9月末				29年9月末		
	評価損益	29年9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	—	264	—	—	△264	33	297
その他有価証券	1,954	△3,820	6,345	4,390	5,775	7,322	1,547
株式	4,923	△312	5,093	169	5,236	5,371	134
債券	713	△451	1,066	352	1,165	1,522	357
その他	△3,682	△3,055	185	3,868	△626	429	1,055
合計	1,954	△3,555	6,345	4,390	5,510	7,356	1,845
株式	4,923	△312	5,093	169	5,236	5,371	134
債券	713	△451	1,066	352	1,165	1,522	357
その他	△3,682	△2,791	185	3,868	△890	462	1,353

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

6. 自己資本比率（国内基準）

[単体]

（単位：百万円）

（速報値）	30年9月末	30年3月末比		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
（1）自己資本比率	9.31%	△0.75%	△0.78%	10.06%	10.09%
（2）コア資本に係る基礎項目	83,317	△4,412	△3,717	87,730	87,035
（3）コア資本に係る調整項目	709	△122	31	832	678
（4）自己資本の額（2）－（3）	82,608	△4,289	△3,748	86,898	86,356
（5）リスク・アセットの額	886,896	23,122	31,376	863,774	855,520
（6）総所要自己資本額	35,475	924	1,255	34,550	34,220

[連結]

（単位：百万円）

（速報値）	30年9月末	30年3月末比		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
（1）自己資本比率	9.55%	△0.75%	△0.81%	10.30%	10.36%
（2）コア資本に係る基礎項目	86,532	△4,560	△3,831	91,093	90,364
（3）コア資本に係る調整項目	682	△90	98	773	583
（4）自己資本の額（2）－（3）	85,850	△4,469	△3,930	90,319	89,780
（5）リスク・アセットの額	898,551	22,021	31,972	876,529	866,578
（6）総所要自己資本額	35,942	880	1,278	35,061	34,663

7. ROE

[単体]

（単位：％）

	30年中間期	29年中間期比		29年中間期
		29年中間期比	29年中間期比	
業務純益ベース	4.26	△0.42	4.68	
中間純利益ベース	4.20	0.67	3.53	

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況

（平成30年9月末現在）

（単位：億円）

自己査定結果（債務者区分別） 対象：貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象：要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証に よる 保全額	引当額	保全率	区分 貸出金残高	残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 14 <5>	9	4	— (0)	— (8)	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権 77 <45>	43	34	100.0%	破綻先 債権	14 <5>
実質破綻先 63 <39>	42	21	— (1)	— (23)	危険債権 106	78	13	86.9%	延滞債権	169 <145>
破綻懸念先 106	69	22	13 (13)		要管理債権 (貸出金のみ) 27	7	2	37.1%	3カ月以上 延滞債権	1
要 注 意 先 2,407	要 管 理 先 37	6	30		小計 211 <178>	129	50	85.3%	貸出条件 緩和債権	25
	要管理先 以外の 要 注 意 先 2,370	479	1,890						合計	210 <178>
正常先 8,554	8,554				正常債権 11,022				貸出金に占めるリス ク 管 理 債 権 の 比 率 1.87%	
合計 11,145 <11,113>	9,161	1,970	13 (15)	— (32)	合計 11,234 <11,201>				部分直接償却を 実 施 し た 場 合 の 貸 出 金 に 占 め る 比 率 1.61%	

（注1） 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾・外国為替・未収利息・貸出金に準ずる仮払金等

（注2） 自己査定結果（債務者区分）における（ ）内は分類額に対する引当金です。
破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みです。

（注3） 当行は、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の与信残高を（ ）内に記載しております。
分類償却額…Ⅳ分類32億円（破綻先8億円・実質破綻先23億円）

（注4） 30/9期貸出金11,107億円、部分直接償却を実施した場合の貸出金は、11,075億円となります。

（注5） 金融再生法の開示基準には、貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）の時価88億円を含めております。

2. リスク管理債権の状況

[単体]

(単位：百万円)

(リスク管理債権)	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
破綻先債権額	1,431	309	△124	1,122	1,555
延滞債権額	16,949	268	△583	16,681	17,533
3カ月以上延滞債権額	188	14	△150	174	339
貸出条件緩和債権額	2,513	△42	△73	2,555	2,587
合計	21,084	550	△931	20,534	22,016
貸出金残高（末残）	1,110,745	13,741	26,243	1,097,004	1,084,501

(単位：%)

(貸出金残高比)	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
破綻先債権額	0.12	0.02	△0.02	0.10	0.14
延滞債権額	1.52	0.00	△0.09	1.52	1.61
3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	△0.02	0.01	0.03
貸出条件緩和債権額	0.22	△0.01	△0.01	0.23	0.23
合計	1.89	0.02	△0.14	1.87	2.03

[連結]

(単位：百万円)

(リスク管理債権)	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
破綻先債権額	1,783	297	△80	1,485	1,863
延滞債権額	17,060	271	△587	16,788	17,647
3カ月以上延滞債権額	188	14	△150	174	339
貸出条件緩和債権額	2,513	△42	△73	2,555	2,587
合計	21,545	542	△892	21,003	22,438
貸出金残高（末残）	1,104,378	12,332	25,877	1,092,046	1,078,501

(単位：%)

(貸出金残高比)	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
破綻先債権額	0.16	0.03	△0.01	0.13	0.17
延滞債権額	1.54	0.01	△0.09	1.53	1.63
3カ月以上延滞債権額	0.01	0.00	△0.02	0.01	0.03
貸出条件緩和債権額	0.22	△0.01	△0.01	0.23	0.23
合計	1.95	0.03	△0.13	1.92	2.08

3. 貸倒引当金等の状況

[単体]

(単位：百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
貸倒引当金合計	6,211	635	△296	5,575	6,508
一般貸倒引当金	1,169	△25	△267	1,195	1,437
個別貸倒引当金	5,042	661	△28	4,380	5,071
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

[連結]

(単位：百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
貸倒引当金合計	7,477	591	△345	6,885	7,822
一般貸倒引当金	1,502	△76	△348	1,579	1,851
個別貸倒引当金	5,974	668	3	5,306	5,971
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

4. リスク管理債権に対する引当率

[単体]

(単位：百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
リスク管理債権額 (A)	21,084	550	△931	20,534	22,016
担保・保証等 (B)	12,965	△39	△448	13,005	13,414
貸倒引当金 (C)	5,033	652	△236	4,380	5,269
引当率 (C) / (A)	23.87%	2.54%	△0.06%	21.33%	23.93%
カバー率 (B+C) / (A)	85.36%	0.69%	0.50%	84.67%	84.86%

5. 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,764	1,249	1,599	6,515	6,165
危険債権	10,648	△677	△2,307	11,325	12,955
要管理債権	2,702	△27	△224	2,730	2,927
合計 (A)	21,115	544	△932	20,571	22,047
総与信 (B)	1,123,406	17,614	33,538	1,105,791	1,089,867
比率 (A) / (B)	1.87%	0.01%	△0.15%	1.86%	2.02%

6. 金融再生法開示債権の保全状況

[単体]

(単位：百万円)

	30年9月末			30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
保全額 (C)	18,022	606	△684	17,416	18,707
貸倒引当金	5,041	652	△235	4,389	5,277
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	12,980	△45	△449	13,026	13,430
保全率 (C) / (A)	85.35%	0.69%	0.50%	84.66%	84.85%

7. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金

[単体]

(単位：百万円)

	30年9月末	30年3月末	29年9月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	1,110,745	1,097,004	1,084,501
製造業	171,089	172,604	173,295
農業、林業	1,040	924	956
漁業	241	259	268
鉱業、採石業、砂利採取業	149	186	202
建設業	48,955	50,721	54,219
電気・ガス・熱供給・水道業	14,780	14,078	13,785
情報通信業	4,570	4,629	4,232
運輸業、郵便業	45,861	44,473	45,136
卸売業、小売業	113,742	110,506	111,945
金融業、保険業	45,401	45,800	39,869
不動産業、物品賃貸業	263,368	255,878	247,657
各種サービス業	102,283	103,264	102,436
地方公共団体	77,012	74,385	76,309
その他	222,247	219,292	214,185

②業種別リスク管理債権

[単体]

(単位：百万円)

	30年9月末	30年3月末	29年9月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	21,084	20,534	22,016
製造業	6,643	5,136	5,504
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	2,536	2,625	2,777
電気・ガス・熱供給・水道業	14	—	—
情報通信業	17	17	17
運輸業、郵便業	957	967	981
卸売業、小売業	3,513	3,805	4,143
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,826	2,938	3,203
各種サービス業	2,788	3,074	3,365
地方公共団体	—	—	—
その他	1,787	1,968	2,022

③消費者ローン残高

[単体]

(単位：百万円)

	30年9月末	30年9月末比		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
消費者ローン残高	349,624	6,738	13,824	342,885	335,799
住宅ローン残高	228,524	3,401	9,040	225,123	219,484
その他ローン残高	121,099	3,337	4,784	117,761	116,314

④中小企業等貸出比率

[単体]

(単位：%)

	30年9月末	30年9月末比		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
中小企業等貸出比率	78.95	△0.19	0.83	79.14	78.12

8. 預金・貸出金の残高

【預金】

[単体]

(単位：百万円)

	30年9月末	30年9月末比		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
末残	1,372,367	21,743	11,374	1,350,623	1,360,993
うち個人預金	959,826	14,336	23,335	945,490	936,491
平残	1,360,173	16,153	20,483	1,344,020	1,339,689

【貸出金】

[単体]

(単位：百万円)

	30年9月末	30年9月末比		30年3月末	29年9月末
		30年3月末比	29年9月末比		
末残	1,110,745	13,741	26,243	1,097,004	1,084,501
平残	1,093,647	26,221	35,599	1,067,425	1,058,047